

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成23年5月27日

【事業年度】 第25期(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

【会社名】 株式会社ライフフーズ

【英訳名】 Life Foods Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 清水 三夫

【本店の所在の場所】 大阪府吹田市江坂町一丁目13番41号

【電話番号】 06 - 6338 - 8331(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役
兼執行役員総務本部長 吉岡 利行
兼財務部長

【最寄りの連絡場所】 大阪府吹田市江坂町一丁目13番41号

【電話番号】 06 - 6338 - 8331(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役
兼執行役員総務本部長 吉岡 利行
兼財務部長

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期
決算年月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月	平成23年2月
売上高 (千円)	13,917,474	13,736,843	12,818,876	11,454,369	11,655,552
経常利益 (千円)	800,138	217,702	176,895	200,488	213,666
当期純利益 又は当期純損失() (千円)	282,401	261,064	192,558	60,837	225,919
持分法を適用した場合 の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	1,838,526	1,838,526	1,838,526	1,838,526	1,838,526
発行済株式総数 (株)	18,302,000	18,302,000	18,302,000	18,302,000	18,302,000
純資産額 (千円)	4,049,148	3,648,740	3,364,095	3,424,753	3,200,205
総資産額 (千円)	8,875,018	7,334,899	7,672,454	7,592,464	7,887,007
1株当たり純資産額 (円)	221.24	199.37	183.83	187.14	174.87
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	7.50 ()	5.00 ()			
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純 損失() (円)	17.15	14.26	10.52	3.32	12.35
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	17.15				
自己資本比率 (%)	45.6	49.7	43.8	45.1	40.6
自己資本利益率 (%)	7.8	6.8	5.5	1.8	6.8
株価収益率 (倍)	18.4			43.4	
配当性向 (%)	43.7				
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	968,396	55,929	962,475	303,538	62,685
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	567,108	75,816	259,105	516,502	71,537
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	479,819	1,113,045	135,267	132,792	866,755
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,582,370	1,449,438	2,288,076	2,207,904	3,065,807
従業員数 〔ほか、平均臨時雇用 者数〕 (名)	314 〔1,467〕	301 〔1,408〕	297 〔1,341〕	285 〔1,204〕	278 〔1,349〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 当社は、連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないために記載しておりません。
- 4 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、第22期まではストックオプション制度の導入に伴う新株予約権残高がありますが、第22期は 1 株当たり当期純損失のため記載しておりません。第23期及び第25期は 1 株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第24期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 5 株価収益率については、第22期、第23期及び第25期は当期純損失であるため記載しておりません。
- 6 第21期の 1 株当たり配当額（ 7 円50銭 ）には株式会社ジャスダック証券取引所上場記念配当（ 2 円50銭 ）が含まれております。
- 7 第22期、第23期及び第25期の配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。第24期は無配のため記載しておりません。

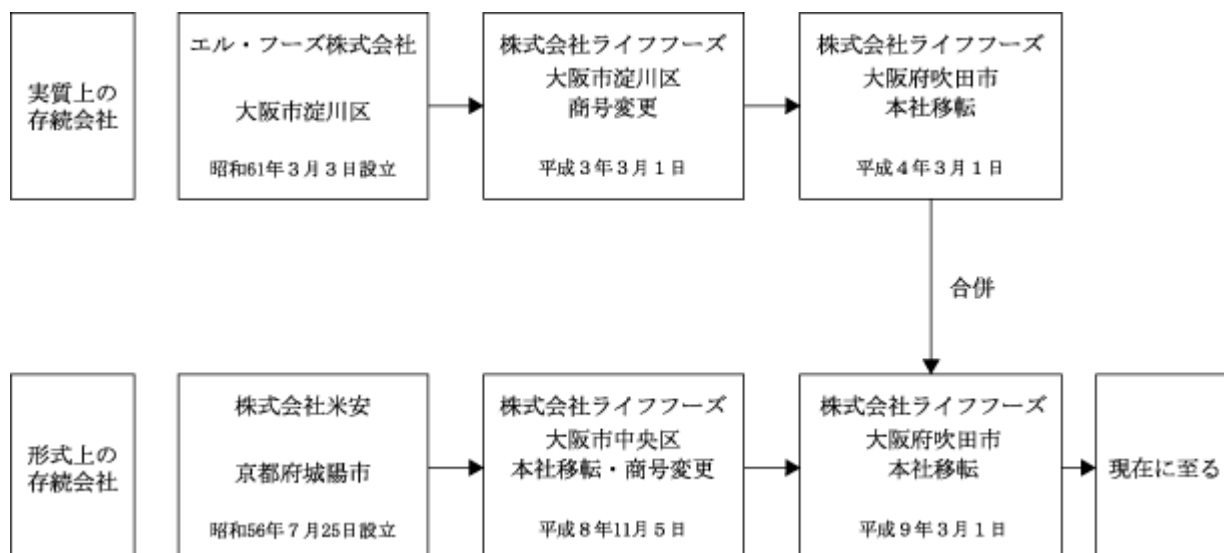
2 【沿革】

当社は、昭和61年3月3日に「エル・フーズ株式会社」として大阪市淀川区に設立し、平成3年3月1日に商号を「株式会社ライフフーズ」に変更した後に、平成4年3月1日に本社を大阪府吹田市に移転いたしました。

設立時の株式額面は50,000円であり、株式の額面金額を変更するために、平成9年3月1日を合併期日として形式上の存続会社である「株式会社ライフフーズ」（昭和56年7月25日設立、株式額面 500円、平成8年11月5日に本社所在地を京都府城陽市から大阪市中央区へ移転、同日に商号を「株式会社米安」から「株式会社ライフフーズ」に変更）に吸収合併されました。

合併と同時に本社を大阪市中央区から大阪府吹田市に移転し、当社の資産・負債及びその他一切の権利・義務を引き渡しましたが、合併前の形式上の存続会社である「株式会社ライフフーズ」は休業状態にあり、合併後におきましては実質上の存続会社の営業活動を全面的に継承しております。したがって、上記理由により平成9年2月28日以前に関する事項は、特に記載のない限り実質上の存続会社である「株式会社ライフフーズ」について記載しております。

なお、当社の事業年度の回次は、実質上の存続会社である「株式会社ライフフーズ」の通算方法を継承しており、平成9年3月1日から始まる事業年度を第12期としております。



年月	概要
昭和61年3月	和風カフェテリア「ザめしや」の事業展開を目的に、「エル・フーズ株式会社」を設立
昭和61年12月	「ザめしや」第1号店として、奈良県橿原市に、橿原店を開店
平成3年3月	「エル・フーズ株式会社」を「株式会社ライフフーズ」に商号変更
平成4年3月	本社を大阪府吹田市に移転
平成7年3月	中部地区進出第1号店(40号店)として三重県四日市市に四日市日永店を開店
平成9年3月	九州地区進出第1号店(52号店)として佐賀県佐賀市に佐賀松原店を開店
平成9年3月	額面変更のため、株式会社ライフフーズ(旧株式会社米安)と合併
平成11年5月	大阪府茨木市に店舗併設のサポートセンター(自社研修センター)を建設
平成12年12月	ファーストフード第1号店として大阪府吹田市に「ザめしや24」江坂店を開店
平成13年8月	コミッサリー(原材料加工工場)を大阪市此花区に開設
平成14年12月	第三者割当増資をおこない、資本金を1,551百万円に増額
平成15年6月	「めしやっこ」第1号店として「ザめしや」茨木店を業態転換
平成17年1月	「街かど屋」第1号店として「ザめしや24」烏丸五条店を業態転換
平成17年9月	「めしや食堂」第1号店として、名古屋市港区に港七番町店を開店
平成17年9月	コミッサリー(原材料加工工場)を閉鎖
平成18年12月	株式会社ジャスダック証券取引所上場
平成20年10月	「讃岐製麺」第1号店として「ザめしや」滝子通店を業態転換
平成21年2月	「讃岐製麺」第10号店として「めんむす」八尾店を業態転換
平成21年12月	「讃岐製麺」第20号店として、名古屋市名東区に高針店を開店
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に株式を上場
平成22年10月	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場

3 【事業の内容】

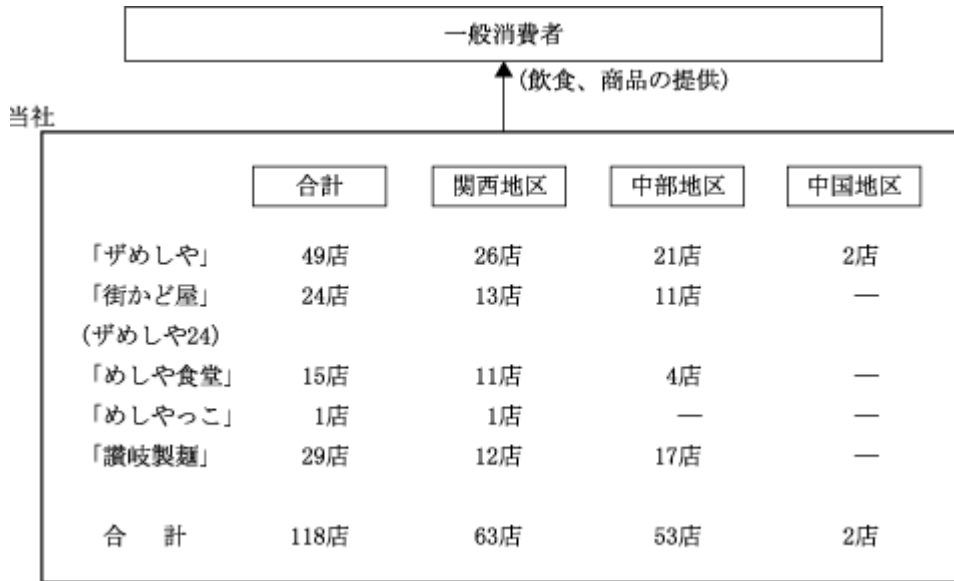
当社の事業は、料理、飲食物の調理・販売を主とし、和食を中心としたレストラン業を主たる事業としております。

カフェテリア方式の「ザめしや」「めしや食堂」「めしやっこ」、ファーストフードタイプツオーダー方式の「街かど屋」(ザめしや24)、カフェテリア方式の讃岐製法うどん店「讃岐製麺」などをチェーン展開し、関西地区(大阪府、兵庫県、京都府、滋賀県、奈良県、和歌山県)中部地区(愛知県、三重県、岐阜県、静岡県)中国地区(岡山県)の2府9県におよんでおります。主な業態の内容は、次のとおりであります。

- 「ザめしや」 「家庭料理」を中心とした約120種類ほどの豊富なメニューを用意し、洋食・中華も交えてお客様がご自由に料理の組み合わせを作りあげることができる和食を中心としたカフェテリア方式の業態であります。待ち時間が少なく客席回転率の高いファーストフードタイプとくつろぎのある雰囲気のレストランタイプの両面の要素を併せ持ち、多彩なサービスと満足度を提供しております。
- 「街かど屋」
(ザめしや24) 「丼・定食」にメニューを絞り込んだ、24時間営業ファーストフードタイプツオーダー方式の「和風定食屋」の業態であります。当初の「ザめしや24」からフライ物を提供できる店舗「街かど屋」への転換を積極的に行い、メニューの充実を図ってまいりました。また、「安心感のある低価格」と「明るい店づくり」により、家族連れ・会社員・学生等、幅広い顧客層を対象にしております。
- 「めしや食堂」 「めしやっこ」のノウハウを生かしながら、小型化により、初期投資額を少なくするとともに、少ないスタッフによる効率的な運営を目指しております。「ヘルシー和食をさらに気軽に」というコンセプトは、「めしやっこ」と共通する部分もあり、出店立地の多様化という面で今後の拡大の可能性をもっております。
- 「めしやっこ」 「ザめしや」と同様のカフェテリア方式の店舗形態及びノウハウを用いながら、価格での差別化を図った、低価格メニュー主体の業態であります。「ヘルシー和食をさらに気軽に」を合い言葉に、新たな顧客層開拓を目的として設立した業態であります。
- 「讃岐製麺」 厳選した小麦と塩を使用し、店内製麺所で讃岐製法により毎日製麺した、程よいコシとネバリを兼ね備えたうどんを提供する本物志向の業態であります。自家製麺にこだわり、おむすび、天ぷら、おでんをラインナップした専門店としての存在価値を意識した業態となっております。

〔事業系統図〕

以上述べた事項を系統図によって示すと次のとおりであります。(平成23年2月28日現在)



4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

(平成23年2月28日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
278 [1,349]	33.1	10.0	4,524,419

- (注) 1 従業員数は、嘱託契約の従業員及び準社員を除く就業人員であります。
2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の最近1年間の平均人員(1日8時間換算)であります。
3 臨時従業員には、パートタイマーの従業員を含み、嘱託契約の従業員及び準社員を含んでおります。
4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合は、U I ゼンセン同盟ライフフーズユニオンと称し、本社に同組合本部が置かれ、平成23年2月28日現在における組合員数は271人であり、上部団体のU I ゼンセン同盟に加盟しております。

なお、労使関係は良好に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国の経済は、アジア諸国などの新興国を中心とした経済発展を背景に、国内企業の輸出拡大や、政府のエコポイント制度等の景気刺激策の効果による持ち直しもみられましたが、急激な円高や雇用不安により、依然、景気の先行きに対する不透明感は続いております。外食産業におきましても、個人消費の低迷による厳しい経営環境の中で、物価が緩やかなデフレ状態になり、商品やサービス内容及び価格競争が激しさを増しております。

このような環境の中、当社は収益性の向上を目指し、カフェテリアスタイルのうどん店「讃岐製麺」業態の新規出店と転換を進めてきた結果、当事業年度末に29店舗となりました。並行して、できたてメニューにこだわった「ざめしや」等の既存店舗の強化と、店舗開発及び不採算店舗の撤退を進めてまいりました。

また、当社設立25周年記念キャンペーンや「街かど屋」ではスタンプカードや携帯クーポンメールの配信等、販売促進活動を実施しており、消費者ニーズに対応したフェアを通じて企業価値の向上に努めてまいりました。

当事業年度の店舗展開につきましては、新規出店は「讃岐製麺」5店舗、「街かど屋」1店舗で合計6店舗となり、閉店は9店舗で当事業年度の期末店舗数は118店舗となりました。今後は、季節感を意識したメニューを取り入れた低価格定食屋業態「街かど屋」の新規出店に注力し積極的な展開を考えております。

以上の結果、売上高は11,655,552千円（前年同期比 1.8%増）、営業利益は187,549千円（前年同期比 11.2%増）、経常利益は213,666千円（前年同期比 6.6%増）、当期純損失は225,919千円（前年同期は当期純利益 60,837千円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度のキャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物は前事業年度末に比べ857,903千円増加し、当事業年度末には3,065,807千円となっております。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前当期純損失を170,522千円計上したことや、仕入債務が291,806千円減少したものの、非資金的費用として減価償却費255,566千円や減損損失228,370千円があること等により、62,685千円の収入（前年同期は303,538千円の収入）となっております。

投資活動によるキャッシュ・フローは、新規出店及び業態転換のための有形固定資産の取得による支出318,667千円、閉店による差入保証金の回収113,757千円、預入期間が3ヶ月を超える定期預金の預入による支出1,620,000千円及び払戻しによる収入1,800,000千円があったこと等により、71,537千円の支出（前年同期は516,502千円の支出）となっております。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金、未払金の返済が進みましたが、長期借入による収入1,410,416千円や社債発行による収入98,490千円の資金調達を行った結果、866,755千円の収入（前年同期は132,792千円の収入）となっております。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社は、最終消費者へ直接販売する飲食業を行っておりますので、生産実績は記載しておりません。

(2) 仕入実績

当事業年度における仕入実績を業態別に示すと、次のとおりであります。

業 態	仕入高(千円)	前年同期比(%)
ザめしや	1,846,177	93.7
讃岐製麺	620,014	168.4
街かど屋(ザめしや24)	660,496	105.9
めしや食堂	455,482	101.1
めしやっこ	34,842	60.8
めんむす	23,647	20.2
その他	18,989	52.2
合 計	3,659,650	101.0

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(注) 2 上記の仕入高の金額は、仕入値引控除前の金額であります。

(注) 3 「めんむす」については、当事業年度中に全て「讃岐製麺」に業態転換しております。

(3) 販売実績

当事業年度における販売実績を業態別に示すと、次のとおりであります。

業 態	販売高(千円)	前年同期比(%)
ザめしや	5,780,142	95.5
讃岐製麺	2,243,167	151.4
街かど屋(ザめしや24)	2,084,762	107.5
めしや食堂	1,321,013	101.1
めしやっこ	102,038	60.9
めんむす	79,137	20.1
その他	45,290	40.7
合 計	11,655,552	101.8

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(注) 2 「めんむす」については、当事業年度中に全て「讃岐製麺」に業態転換しております。

地域別販売実績

都道府県	販売高			第25期末 店舗数
	金額(千円)	前年同期比(%)	構成比(%)	
大阪府	3,738,830	97.2	32.1	38
兵庫県	1,165,802	99.8	10.0	11
京都府	842,609	101.9	7.2	8
滋賀県	187,451	83.3	1.6	2
奈良県	350,141	103.3	3.0	3
和歌山県	114,165	91.9	1.0	1
関西地区計	6,399,001	98.0	54.9	63
愛知県	4,495,255	110.4	38.6	44
三重県	233,199	93.5	2.0	3
岐阜県	250,561	99.8	2.2	5
静岡県	80,605	85.7	0.7	1
中部地区計	5,059,622	108.4	43.4	53
岡山県	169,635	99.3	1.5	2
山口県	27,293	39.4	0.2	0
中国地区計	196,929	82.0	1.7	2
全国合計	11,655,552	101.8	100.0	118

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当事業年度は、企業収益の改善など一部に回復の兆しがみられたものの、景気の後退による実所得の減少が続いた結果、消費者心理は大きく悪化しており個人消費の低迷が続いておりますが、今後もしばらくの間、景気の先行き不透明感は払拭されないと考えられます。

このような状況の中、今後は低価格定食屋業態「街かど屋」の新規出店に力を入れ積極的な展開を考えております。また、地域一番店を目指した業態別・個店別目標及び具体策の明示と実行、幅広い顧客層にこたえるパリュメニューの開発とできたて感・手づくり感の実現、積極的な改装投資の実施を課題とします。そして、より多くのお客様に御越しいただき、定着していただけるような魅力のある店舗作りを心がけます。

各業態Q・S・C（クオリティ・サービス・クレンリネス）レベルのさらなる向上を課題として、利益率を高め、資本効率を向上させるとともに、既存店の改装や新メニュー開発を促進して、お客様が要望される店舗作りに注力致します。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は本書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 当社を取り巻く事業環境の変動について

外食産業の市場規模は、公表されている統計によると、消費動向の低迷、中食の拡大などにより縮小傾向にあります。また、大手企業による大量の新規出店、低価格化等により競合が激化しております。

当社は、和食カフェテリア方式のレストランとして、「ザめしや」を中心に経営しており、当初は、同業態でチェーン展開を行っている企業もなく、順調に展開してまいりましたが、近年、同業態でチェーン展開を行っている企業の出現により、競合する店舗も現われております。

従って、今後の市場動向の推移、競合先企業及び競合店舗の動向、顧客ニーズの変化により当社の業績に影響を与える可能性があります。

(2) 店舗展開等による業績への影響推移について

当社の最近5期間の業績推移は下表の通りであります。

回次	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期
決算年月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月	平成23年2月
売上高 (千円)	13,917,474	13,736,843	12,818,876	11,454,369	11,655,552
経常利益 (千円)	800,138	217,702	176,895	200,488	213,666
当期純利益 又は当期純損失() (千円)	282,401	261,064	192,558	60,837	225,919
期末店舗数	125	126	119	121	118
新規出店数	16	14	1	8	6
閉店数	4	13	8	6	9
業態転換店数	2	1	11	8	8

当事業年度は新規出店6店舗、閉店9店舗であったことにより前年同期比3店舗減少の118店舗となりました。売上高は販売促進活動等の実施により前年同期比1.8%増加し、経常利益は本部費等の削減などコスト削減に取り組み6.6%増加しました。また、減損損失等の特別損失が436,485千円（前年同期は特別損失113,717千円）発生し、当期純損失は225,919千円（前年同期は当期純利益60,837千円）となりました。

このように当社の業績は新規出店や閉店等の状況の影響を受けており、今後の新規出店数・閉店数・業態転換店数の推移、既存店の業績動向、不採算店等に係る減損損失の計上等により、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(3) 店舗展開と出退店政策について

当社は、「ザめしや」の出店に関して、郊外型幹線道路立地にこだわって店舗展開をおこなってまいりましたが、「街かど屋」の業態を開発することによって、立地選定を都心型ビルイン型の店舗にも出店の対象を広げてまいりました。これらの業態に加えて、「讃岐製麺」業態を開発することにより、立地についても、生活道路型小商圈立地へと広がっております。

当社の新規出店は、家賃、保証金、建設協力金等の出店条件、周辺人口、店舗前の交通量等の事前調査によって店舗の採算性を予測し、投資回収期間、利益貢献度などの基準を満たすものを対象物件として選定しております。このため、当社出店基準に達する物件がなく、出店計画に満たない場合や、新規出店に伴う初期投資、減価償却負担等により、当社の業績に影響を与える可能性があります。

現在当社が出店を行っている関西地区・中部地区以外での地区において当社の業態、メニュー、「味」等が消費者の支持を得られる保証はなく、当社の業績に影響を与える可能性があります。

また、当社は各店舗の業績を精査し、必要に応じて閉店、業態転換をおこなっております。閉店に際しては、賃借物件の中途解約により違約金等が発生したり、転賃に伴い損失が発生する場合があります。また賃貸人の財政状態によっては差入保証金を回収できない可能性もあります。業態転換に際しても店舗設備の除却等が発生する場合があります。このような場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(4) 仕入食材調達安定供給について

当社は和食中心の料理を提供しておりますが、多くのお客様の嗜好に合わせるため、そのメニュー数は幅広く、その食材の種類も多岐にわたっております。近年問題となっておりますBSEや鳥インフルエンザなどの、食材に関する問題も、即時にメニューを変更するという形で解消できるカフェテリア方式のレストランの特性をもって対処してまいりましたが、天候不順による農作物の不作といった全体的な状況になった場合には、物量の確保及び仕入価格への影響が考えられ、当社の業績に影響を与える可能性があります。

また、「食」の安全性に対する社会的な要請、顧客ニーズが高まった場合、食材の調達が円滑に進まなくなったり、食材調達コストが上昇する可能性があります。そのような場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(5) 人材の確保及び育成について

当社は、多くの料理を店内調理しており、できたての美味しさ、品質の良さをお客様に提供してまいりました。また、カフェテリア方式のレストランという業態の特性を生かすため、きめの細かい新メニューの導入、300種以上の食材発注などの店舗管理能力に加えて、一定の調理技術を備えた人材を確保・育成することが重要であります。

したがって、当社は労働集約型といえる産業であることから、今後の少子高齢化社会での人材の確保ができない場合、また、人材の育成が順調に進まない場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(6) 特定の仕入先への依存について

平成22年2月期、平成23年2月期において当社の仕入金額のうちケイ低温フーズ株式会社からの仕入高がそれぞれ48.7%、46.7%を占めております。当社は、自社物流の仕組みは敢えて持たず、各店舗で日々使用する多品種・少量の食材の配送については全面的にベンダーと呼ばれる食材商社に委託しております。当社は複数の食品商社からの仕入体制を確立して、配送集中のメリットを残存させたまま競争原理を導入したいと考えておりますが、今後においても同社への食材の物流及び仕入への依存度が急激に低下するということは考え難く、同社との関係に何らかの支障が生じた場合、又は同社の配送センターにおける事故等、不測の事態が生じた場合には、当社の店舗運営に支障を来したり、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(7) カフェテリア方式に対する消費者のニーズについて

当社の主力業態は、カフェテリア方式の「ザめしや」であります。料理をお客様自らがチョイス(選択)できるという特性がひとつの魅力となっており、今後も、この業態、及び「ザめしや」から派生した業態である「めしや食堂」「讃岐製麺」を発展させ、拡大させていく予定であります。カフェテリア方式の当社主力業態が消費者のニーズに合わなかった場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(8) 業績の季節的変動について

当社の売上高は、連休や夏休みなど休日が上半期に多くなることにより、上半期の比重が高くなっております。販売費及び一般管理費に大きな変動はないため、上半期の偏重傾向は営業利益以下において顕著に表われております。

当社の最近2期間における上半期・下半期別の業績及び通期に対する比率は以下の通りとなっております。

(単位：百万円、%)

	平成22年2月期				平成23年2月期			
	上半期		下半期		上半期		下半期	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率
売上高	5,984	52.2	5,469	47.8	5,991	51.4	5,664	48.6
経常利益	181	90.4	19	9.6	171	80.1	42	19.9
当期純利益又は 当期純損失()	29	47.8	31	52.2	141	62.7	84	37.3

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。なお、この財務諸表の作成にあたりましては、繰延税金資産の計上など一部将来見積りに基づいているものがありますが、これらの見積りは、当社における過去の実績や現時点での将来計画を参考に、「税効果会計に係る会計基準」「固定資産の減損に係る会計基準」等に準拠して実施しております。

(2) 経営成績の分析

当事業年度は新規出店6店舗、閉店9店舗となり前年同期比3店舗減少の118店舗となりました。業態転換店舗は8店舗で内訳は「讃岐製麺」5店舗、「めしや食堂」2店舗、「ザめしや」の業態内転換が1店舗で低価格・低コスト業態へ転換いたしました。

売上高は、当社設立25周年記念キャンペーン等販売促進活動を実施したことなどで11,655,552千円（前年同期比 1.8%増）、売上原価は、3,455,159千円（前年同期比 0.0%増）、売上総利益は8,200,393千円（前年同期比 2.5%増）となりました。

販売費及び一般管理費は、キャンペーン等による広告宣伝費が78,459千円増加の181,596千円（前年同期比 76.1%増）になったことや、店舗の業態転換や改装による修繕費が35,641千円増加の118,217千円（前年同期比 43.2%増）等の影響で8,012,843千円（前年同期比 2.3%増）となりましたが、本部費の削減や賃料交渉等により賃借料が39,449千円減少の1,674,992千円（前年同期比 2.3%減）になったことや、大型店舗の出店から小型店舗の出店への移行で減価償却費が18,249千円減少の246,320千円（前年同期比 6.9%減）となるなど、コスト削減を進めました。

よって、営業利益は187,549千円（前年同期比 11.2%増）、経常利益は213,666千円（前年同期比 6.6%増）となりました。

特別損失の主な要因は、固定資産の減損に係る会計基準による減損損失228,370千円と、閉店や業態転換による差入保証金の放棄や原状回復費用等による固定資産除却損等208,114千円で合計436,485千円（前年同期比 283.8%増）となりました。また、繰延税金資産の回収可能性について慎重に検討した結果、その一部を取崩した結果、法人税等調整額は10,370千円になりました。

これにより当期純損失は225,919千円（前年同期は当期純利益60,837千円）となりました。

(3) 財政状態の分析

(資産の部)

流動資産は、現金及び預金の増加等により3,973,804千円（前年同期は3,305,973千円）となりました。新規出店数が予定を下回ったことや、既存店売上高の回復により、当下半期予定していた業態転換店舗数を減少させたためであります。有形固定資産は、減損損失等による特別損失の影響で2,077,930千円（前年同期は2,317,636千円）、投資その他の資産は、差入保証金の回収が進み1,791,198千円（前年同期は1,929,254千円）となり、資産の部合計は7,887,007千円（前年同期は7,592,464千円）となりました。

(負債の部)

流動負債は、2,089,201千円（前年同期は2,142,908千円）となりました。要因は、前事業年度末が休日のため買掛金が291,806千円減少しましたが、一方で1年内返済予定の長期借入金が179,037千円増加したためであります。固定負債は、2,597,599千円（前年同期は2,024,802千円）となり長期借入金の増加等により、負債の部合計は4,686,801千円（前年同期は4,167,711千円）となりました。

(純資産の部)

純資産の部合計は、利益剰余金の減少等により3,200,205千円（前年同期は3,424,753千円）となりました。これにより、当事業年度の自己資本比率は40.6%（前年同期は45.1%）となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社は、創業以来、カフェテリア方式のレストラン「ザめしや」の経営を主力としてまいりました。当初は、競合といえる他の外食企業もなく、他のファミリーレストランとの差別化のなかで、発展をしてまいりましたが、近年、当社に類似したカフェテリア方式の他の企業も出現し、地域によっては、競合状態となっております。そのため、業態の差別化だけでなく外食事業としての基本であるQ・S・C（クオリティ・サービス・クレンリネス）の一層の徹底によって、お客様の支持獲得を目指しております。

また、外食産業全体でもオーバーストア状態が続き、お客様の獲得競争が激しく、お客様の意識、嗜好の変化もきわめて速くなっております。そのため、複数の業態を開発し、いつでもお客様のニーズに応えられるよう備えることが重要なことと考えております。

当社の提供する料理は、BSEや鳥インフルエンザ等の食材に関する問題の影響は受けにくいものの、全国的な天候不順や農作物の不作などによって、物量の確保や仕入価格への影響があると考えます。このような不測の事態に対処するため、複数の仕入先との取引によって食材を確保し、複数のベンダー（食品卸業者）によって物流を安定させ、日々の安定的な商品の提供を実現する予定であります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当事業年度のキャッシュ・フローの状況

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度における設備投資は、中長期的な収益性を重視するため、経営戦略のひとつであるスクラップ&ビルドを推進し6店舗の新規出店と9店舗の閉店となりました。

新規出店の内容は、「讃岐製麺」5店舗、「街かど屋」1店舗で合計6店舗となっており、閉店の内容は、「讃岐製麺」4店舗、「ザめしや」2店舗、「めしや食堂」1店舗、「その他」2店舗であります。また、「讃岐製麺」への業態転換が5店舗、「めしや食堂」への業態転換が2店舗、「ザめしや」の業態内転換が1店舗の合計8店舗の業態転換をおこないました。

当事業年度において実施しました設備投資の総額は504,917千円であり、内訳は有形固定資産等が477,314千円、差入保証金及び建設協力金等が27,603千円であります。

2 【主要な設備の状況】

当社は、大阪府を拠点とし、和食カフェテリア業態のレストランを中心に118店舗(平成23年2月28日現在)を展開しております。

また、店舗以外に本部事務所及びサポートセンター(自社研修センター)を設けております。

平成23年2月28日現在の都道府県別における各事業所の主要な設備の帳簿価額並びに従業員の配置内訳は次のとおりであります。

(1) 店舗設備の状況

ザめしや

事業所 (所在地)	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
	建物	構築物	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	合計	
大阪府 12店舗 (大阪市東住吉区他)	124,381	18,021	5,535		147,938	31
兵庫県 7店舗 (兵庫県姫路市他)	106,509	4,740	3,540		114,790	18
京都府 3店舗 (京都市山科区他)	31,421	1,961	1,125		34,507	10
滋賀県 2店舗 (滋賀県大津市他)	7,207	341	850		8,399	5
奈良県 2店舗 (奈良県奈良市他)	16,549	615	1,471		18,636	4
愛知県 17店舗 (名古屋市名東区他)	297,627	18,778	7,982		324,388	45
三重県 2店舗 (三重県鈴鹿市他)	16,738	1,695	1,279		19,712	4
岐阜県 2店舗 (岐阜県大垣市他)	16,187	1,588	1,346		19,122	4
岡山県 2店舗 (岡山市北区他)	13,320	31	476		13,828	4
ザめしや 合計 49店舗	629,944	47,774	23,607		701,326	125

街かど屋(ザめしや24)

事業所 (所在地)	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
	建物	構築物	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	合計	
大阪府 10店舗 (大阪府吹田市他)	111,667	1,395	4,647		117,710	18
京都府 2店舗 (京都市下京区他)	18,333		573		18,907	4
奈良県 1店舗 (奈良県奈良市)	8,754		232		8,987	3
愛知県 10店舗 (名古屋市千種区他)	147,289	14,800	9,992		172,083	18
岐阜県 1店舗 (岐阜県岐阜市)	19,315	1,383	380		21,079	1
街かど屋(ザめしや24) 合計 24店舗	305,361	17,579	15,827		338,768	44

めしや食堂

事業所 (所在地)	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
	建物	構築物	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	合計	
大阪府 9店舗 (堺市堺区他)	116,973	4,677	7,269	16,300	145,220	15
兵庫県 2店舗 (兵庫県西宮市他)	10,040		497		10,538	2
愛知県 4店舗 (名古屋市港区他)	95,533	4,635	2,249		102,417	8
めしや食堂 合計 15店舗	222,546	9,312	10,016	16,300	258,175	25

めしやっこ

事業所 (所在地)	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
	建物	構築物	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	合計	
京都府 1店舗 (京都市南区)						2
めしやっこ 合計 1店舗						2

讃岐製麺

事業所 (所在地)	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
	建物	構築物	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	合計	
大阪府 7店舗 (大阪府八尾市他)	156,820	18,366	5,284		180,471	10
京都府 2店舗 (京都府宇治市)	26,785	3,140	2,412		32,338	3
兵庫県 2店舗 (兵庫県宝塚市)	25,462	772	1,325		27,561	4
和歌山県 1店舗 (和歌山県和歌山市)	9,277	1,379	666		11,323	1
愛知県 13店舗 (名古屋市昭和区他)	269,992	21,755	9,068	8,876	309,692	22
三重県 1店舗 (三重県四日市市)	8,233	1,848	130		10,212	1
岐阜県 2店舗 (岐阜県大垣市他)	69,257	10,321	4,696		84,275	4
静岡県 1店舗 (浜松市中沢町)	21,223	665	82		21,971	1
讃岐製麺 合計 29店舗	587,051	58,251	23,666	8,876	677,845	46

(2) その他設備の状況

事業所 (所在地)	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
	建物	構築物	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	合計	
本部事務所・厚生施設 (大阪府吹田市・和歌山 県西牟婁郡白浜町)	6,324		3,966	228 (5.13)	10,520	36
サポートセンター (大阪府高槻市)	15,037		148		15,186	
愛知県(転貸店舗) (愛知県西春日井郡)	2,950	75	10		3,036	
三重県(転貸店舗) (三重県四日市市)	7,530	523	111		8,166	
福岡県(転貸店舗) (福岡県筑紫野市)	8,554		111		8,665	
大分県(転貸店舗) (大分県大分市)	5,635				5,635	
熊本県(転貸店舗) (熊本県熊本市)	30,571	1,765			32,336	
合計	76,604	2,364	4,348	228 (5.13)	83,546	36

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
2 従業員数は正社員の人数であり、パートタイマーは含まれておりません。
3 「(1) 店舗設備の状況」の土地に計上しております金額は、出店に係る造成費用等であり自社保有分ではありません。
4 上記の他、主要な賃貸及びリース施設として以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	業態の名称	設備の内容	年間賃借料 (千円)	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
東住吉店他48店舗 (大阪市東住吉区他)	ザめしや	営業用施設	866,611	5年	20,628	64,464
江坂店他23店舗 (大阪府吹田市他)	街かど屋 (ザめしや24)	営業用施設	184,648	5年～6年	18,936	37,831
港七番町店他14店舗 (名古屋市港区他)	めしや食堂	営業用施設	169,896	5年	14,459	20,504
京都久世店1店舗 (京都市南区他)	めしやっこ	営業用施設	7,496	5年	7	111
滝子通店他28店舗 (名古屋市昭和区他)	讃岐製麺	営業用施設	310,125	5年	51,917	178,458
檀原店他8店舗 (奈良県檀原市他)	(注)		84,849		5,802	
本部・寮他 (大阪府吹田市他)	本部	管理用施設	51,363	5年	21,821	11,258
合計			1,674,992	5年～6年	133,575	312,629

(注) 当事業年度に閉店した店舗についての賃借料及びリース料を記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

事業所名 (所在地)	業態別 の名称	設備の 内容	投資予定額(千円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力 (席)
			総額	既支払額				
太平通5丁目店 (名古屋市中川区)	街かど屋	店舗設備	44,500	2,000	借入金 割賦 リース	平成22年12月	平成23年3月	37
熱田1番町店 (名古屋市熱田区)	街かど屋	店舗設備	45,300	3,000	借入金 割賦 リース	平成23年2月	平成23年4月	38
合計			89,800	5,000				75

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 完成後の増加能力欄については、店舗の客席数を記載しております。

(2) 重要な設備の改修等

該当事項はありません。

(3) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年5月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,302,000	18,302,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	18,302,000	18,302,000		

- (注) 1 発行済株式は、完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
2 大阪証券取引所（JASDAQ市場）は平成22年10月12日付けで同取引所へラクレス市場及びNEO市場とともに、新たに開設された同取引所JASDAQに統合されており、同日以降の上場金融商品取引所は大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年12月13日 (注) 1	2,000,000	18,000,000	249,750	1,800,750	249,750	1,499,750
平成18年12月31日 (注) 2	2,000	18,002,000	314	1,801,064	314	1,500,064
平成19年1月15日 (注) 3	300,000	18,302,000	37,462	1,838,526	37,462	1,537,526

(注) 1 株式公開に伴う有償一般募集(ブックビルディング方式)による新株発行による増加であります。

発行価格270円

引受価額249.75円

発行価額204円

資本組入額124.875円

2 新株予約権(ストックオプション)の権利行使による増加であります。

3 オーバーアロットメントによる有償第三者割当増資

発行価格270円

引受価額249.75円

発行価額204円

資本組入額124.875円

割当先 大和証券エスエムビシー株式会社

(6) 【所有者別状況】

平成23年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		1		19			1,057	1,077	
所有株式数 (単元)		1		6,904			11,395	18,300	2,000
所有株式数 の割合(%)		0.01		37.73			62.26	100.0	

(注) 自己株式1,667株は、「個人その他」に1単元、「単元未満株式の状況(株)」に667株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
清水 三夫	兵庫県西宮市	7,439	40.65
財団法人ライフスポーツ振興財団	兵庫県西宮市柏堂町3-7	3,000	16.39
清久商事株式会社	大阪市北区西天満 1 丁目11-20	2,964	16.19
株式会社ライフフーズ従業員持株会	大阪府吹田市江坂町 1 丁目13-41	1,389	7.59
アサヒビール株式会社	東京都墨田区吾妻橋 1 丁目23 - 1	160	0.87
有限会社清水インベストメント	大阪市北区西天満 1 丁目11-20	150	0.82
ケイ低温フーズ株式会社	兵庫県伊丹市北伊丹 5 丁目43 - 1	110	0.60
株式会社菱食	東京都大田区平和島 6 丁目1 - 1	110	0.60
清水 良子	兵庫県西宮市	105	0.57
株式会社昭和	愛知県名古屋市熱田区明野町2-3	100	0.55
有限会社清京ホールディングス	大阪市北区西天満 1 丁目11-20	100	0.55
有限会社清周ホールディングス	大阪市北区西天満 1 丁目11-20	100	0.55
清水 明子	兵庫県西宮市	100	0.55
清水 京子	東京都世田谷区	100	0.55
清水 周一	東京都世田谷区	100	0.55
清水 哲二	大阪府豊中市	100	0.55
計		16,127	88.12

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり単元株式数は1,000株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,299,000	18,299	同上
単元未満株式	普通株式 2,000		(注)
発行済株式総数	普通株式 18,302,000		
総株主の議決権		18,299	

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式667株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ライフフーズ	大阪府吹田市江坂町 1丁目13-41	1,000		1,000	0.0
計		1,000		1,000	0.0

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消去の処分を行った 取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に 係る移転を行った 取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	1,667		1,667	

3 【配当政策】

当社は、利益配分につきましては将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、年1回毎事業年度末日の株主名簿に記載又は記録された株主若しくは登録株式質権者に対し支払うことを基本的な方針とし、配当の決定機関は株主総会であります。なお、取締役の決議により、毎年8月31日を基準日として株主名簿に記載又は記録された株主若しくは登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に規定する中間配当金を支払うことができます。

当事業年度の配当につきましては、業績及び今後の景気動向を勘案のうえ、誠に遺憾ではありますが無配とさせていただきます。今後は当社を取り巻く事業環境を踏まえ、内部留保を考慮しながら業績の成長に見合った利益還元をおこなっていく方針であります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期
決算年月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月	平成23年2月
最高(円)	388	327	215	172	161
最低(円)	294	158	91	122	133

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年9月	10月	11月	12月	平成23年1月	2月
最高(円)	149	145	147	160	154	158
最低(円)	140	134	133	140	143	145

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月11日以前は大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長兼社長		清水 三夫	昭和6年5月8日	昭和29年3月 株式会社ライフストア(現 株式会社ライフ コーポレーション)創業 昭和57年2月 株式会社ライフストア取締役社長 昭和61年3月 エル・フーズ株式会社(現 株式会社 ライフフーズ)設立 代表取締役 昭和63年3月 株式会社ライフストア取締役社長退任 平成7年12月 株式会社ライフフーズ代表取締役社長 平成15年12月 代表取締役会長 平成19年3月 取締役相談役 平成19年5月 代表取締役会長 平成22年1月 代表取締役会長兼社長(現任)	(注)3	7,439
代表取締役 副社長 兼執行役員	開発本部長 兼 開発建設 部長 兼 業態開発 部長	松本 邦泰	昭和29年8月19日	昭和53年4月 株式会社ライフストア(現 株式会社ライフ コーポレーション)入社 平成3年2月 株式会社ライフストア退社 エル・フーズ株式会社(現 株式会社ライフ フーズ)入社 平成14年8月 取締役開発本部長 平成15年5月 常務取締役開発本部長 平成15年9月 常務取締役店舗運営本部長 平成15年12月 代表取締役社長兼総務本部長 平成16年4月 代表取締役社長兼開発本部長 平成17年7月 代表取締役社長兼執行役員 平成19年5月 代表取締役社長兼執行役員兼開発本部長 平成19年11月 代表取締役社長兼執行役員 平成21年4月 代表取締役社長兼執行役員兼開発本部長兼 開発建設部長 平成22年1月 代表取締役副社長兼執行役員兼開発本部長 兼開発建設部長兼業態開発部長(現任)	(注)3	70
常務取締役 兼執行役員	総務本部長 兼 経理部長	吉岡 利行	昭和24年12月8日	昭和53年11月 株式会社ライフストア(現 株式会社ライフ コーポレーション)入社 平成元年3月 株式会社ライフストア(同上)退社 エル・フーズ株式会社(現 株式会社ライフ フーズ)入社 平成元年5月 取締役開発部長 平成8年1月 常務取締役開発本部長 平成10年1月 常務取締役営業本部長 平成13年1月 常務取締役営業推進本部長 平成14年4月 常務取締役戦略事業本部長 平成15年5月 専務取締役 平成15年12月 取締役顧問 平成17年8月 常勤監査役 平成22年5月 常務取締役兼執行役員総務本部長兼経理部 長(現任)	(注)3	66
常務取締役 兼執行役員	営業本部長 兼 商品部長	大平 毅	昭和32年3月6日	平成元年12月 イナカフーズ入社 平成2年6月 イナカフーズ退社 平成2年7月 エル・フーズ株式会社(現 株式会社 ライフフーズ)入社 平成11年3月 営業第二事業部長 平成12年3月 執行役員営業第一事業部長 平成13年6月 執行役員人総部長 平成14年4月 常務執行役員営業推進本部長 平成14年5月 常務取締役兼執行役員営業推進本部長 平成15年12月 常務取締役兼執行役員営業本部長 平成21年4月 常務取締役兼執行役員営業本部長兼商品部 長(現任)	(注)3	40

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		小西 武	昭和23年 6月19日	昭和46年 4月 昭和63年 6月 平成元年 5月 平成 8年 1月 平成13年 6月 平成15年 5月 平成15年12月 平成17年 7月 平成19年 3月 平成19年11月 平成20年 4月 平成21年 4月 平成22年 5月	株式会社ライフストア(現 株式会社ライフ コーポレーション)入社 エル・フーズ株式会社(現 株式会社ライフ フーズ)へ出向 株式会社ライフストア退社 エル・フーズ株式会社(現 株式会社ライフ フーズ)入社 取締役総務部長 常務取締役総務本部長 常務取締役店舗運営本部長 代表取締役専務 取締役 F F 事業担当 常務取締役兼執行役員開発本部長 常務取締役兼執行役員総務本部長 常務取締役兼執行役員総務本部長兼開発本 部長 常務取締役兼執行役員総務本部長兼開発本 部長兼財務部長 常務取締役兼執行役員総務本部長兼財務部 長 常勤監査役(現任)	(注) 4	66
監査役 (注) 2		柴田 昇	昭和39年 8月 7日	昭和63年 9月 平成 4年 2月 平成 6年12月 平成13年 5月 平成17年 8月	株式会社大阪真和ビジコン入社 同社取締役就任 株式会社柴田ビジネス・コンサルティング 設立 代表取締役 税理士柴田会計事務所設立 所長就任 当社監査役 当社監査役(現任)	(注) 5	2
監査役		長澤 哲也	昭和45年 4月17日	平成 8年 4月 平成13年 9月 平成14年 1月 平成14年 8月 平成16年 4月 平成17年 4月 平成18年 7月	弁護士登録(大阪弁護士会)・大江橋法律事 務所入所 モルガン・ルイス&バッキアス法律事務所 ワシントンオフィス勤務 ニューヨーク州弁護士登録 弁護士法人大江橋法律事務所復帰 同法人社員(現任) 京都大学法科大学院非常勤講師(現任) 当社監査役(現任)	(注) 6	
計							7,683

- (注) 1 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は上記取締役 3 名で構成されております。また、監査役 柴田昇、監査役 長澤哲也は会社法第 2 条第 16 号に定める社外監査役であります。
- 2 平成17年 5月27日開催の当社定時株主総会において監査役選任を懈怠したため、監査役 柴田昇は、旧商法280 条 1 項の準用する258条 1 項により監査役の権利義務を有する者として監査役実務にあたっておりましたが、平成17年 8月22日開催の臨時株主総会にて監査役に選任されております。
- 3 平成22年 2 月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年 2 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 平成22年 2 月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年 2 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 平成21年 2 月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年 2 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 平成23年 2 月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年 2 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、今後の経営にコーポレート・ガバナンスが、重要な課題であると考えております。

この観点から、企業活動のタイムリーで質の高い情報開示体制を確立し、経営の透明性の確保に努めてまいります。また、効率的な経営を実現するために迅速かつ的確な意思決定をおこなう必要があるとともにそのチェック機能や、責任体制を明確にすることが重要であると認識しております。

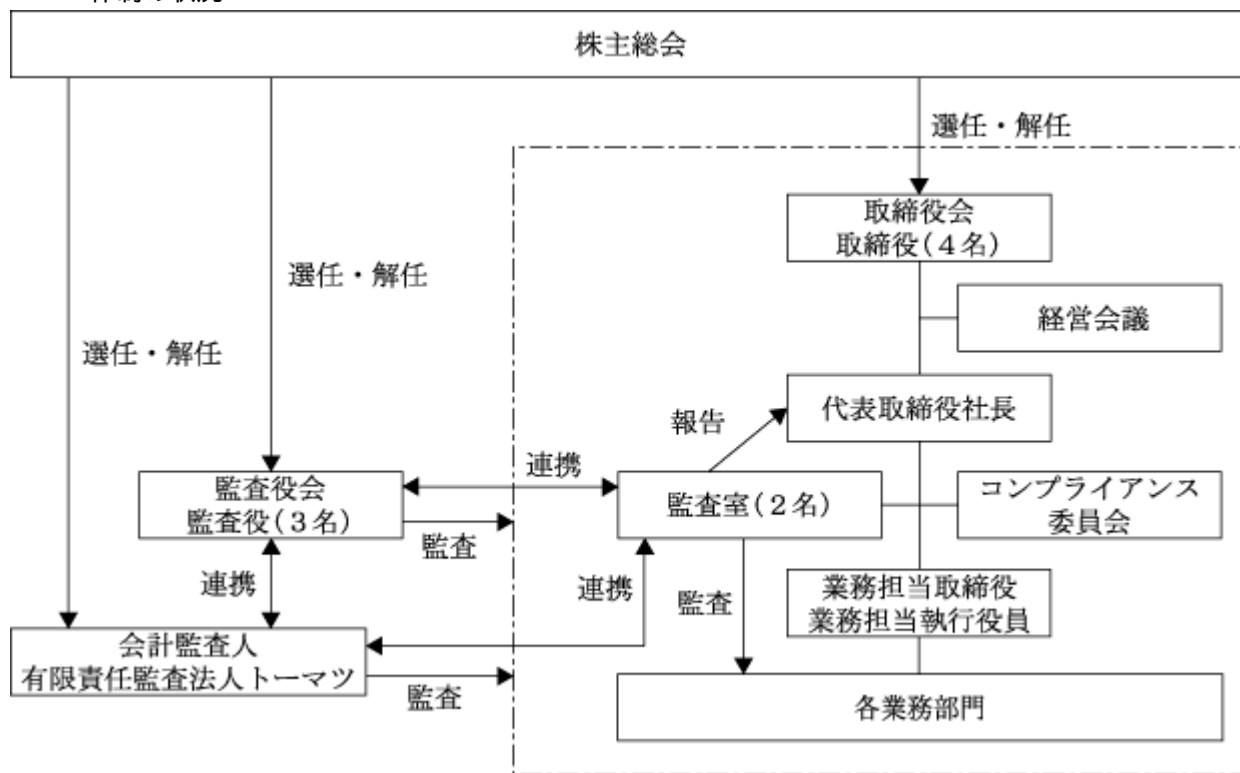
企業統治の体制

企業統治の体制の概要

当社の取締役会は、取締役4名(平成23年5月27日現在)で構成され、経営方針その他重要な事項に関する意思決定及び業務執行状況の監督を行っております。社外取締役は選任しておりません。また、取締役及び常勤監査役による経営会議を通じて、社内外でのリスク等を把握し、対処するためのリスク管理体制の整備に取り組んでおります。

当社は監査役制度を採用しており、取締役の職務執行を監視できる体制をとっております。必要に応じて会計監査人及び内部監査室と情報を交換し、より実効性の高い監査を実施しております。なお、当社では、内部統制システム基本方針を定めるとともに、平成18年7月31日にコンプライアンス委員会を設置し、法令遵守体制の確立、浸透、定着を図っております。

会社の経営上の意思決定、執行及び監督にかかる経営管理組織、その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況



企業統治の体制を採用する理由

当社は監査役制度を採用しており、提出日現在監査役は3名、内2名は社外監査役を任用しております。監査役は、取締役会に出席するだけでなく、重要な会議に参加し、取締役の職務執行を監視できる体制をとっております。また、四半期レビューや期末監査での立会いや意見収集等、監査法人との連携をとっております。

内部統制システムの整備の状況

取締役・使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するために、内部統制システム基本方針を定めるとともに、平成18年7月31日にコンプライアンス委員会を設置し、3ヶ月に1回の会議を実施し、法令遵守体制の確立、浸透、定着を図っております。また、内部監査室は定期的に法令遵守の状況に関する監査をおこなっております。

取締役の職務の執行が効率的におこなわれることを確保するために、職務分掌権限規定において使用人への権限委譲を明確化し、取締役会規定及び稟議申請規定によって職執行手続等を明確化しております。

内部監査及び監査役監査

内部監査については、代表取締役社長直轄の監査室長他1名の人員で構成する監査室を設置し、店舗監査や本部監査における資産管理・労務管理・衛生管理並びに内部統制の状況等に関して、業務が会社の定めた諸規定に従っているか、また業務が効率的に行なわれているかといった観点から監査を実施しております。

監査役監査については、常勤監査役は取締役会議・経営会議・コンプライアンス委員会等重要な会議に出席するとともに、内部監査室と連携し業務執行内容をモニタリングするなど様々な情報を多方面から入手することにより、法令遵守体制や内部統制の状況を調査し業務執行状況を監督しております。社外監査役については、財務・会計に関する相当の知見を有するものを選任することにより、経歴を通じて培われた専門的知識や経験を当社の経営全般に反映されるだけでなく、一層の監査機能の強化向上につながると考えております。また、社外監査役は取締役会に出席し、取締役の意思決定・業務執行に対して、コンプライアンスの観点・専門的見地に基づく助言並びに監督を行う体制をとっております。

監査結果は、必要に応じて監査役会及び取締役会に報告し、改善を要する事項については、被監査部門への指摘を行い、改善状況を確認することにより改善を図っております。

社外取締役及び社外監査役

当社は社外取締役を選任しておりません。「企業統治の体制」に記載のとおり社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているためであります。

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役である柴田昇は、当社の株主であります。当社との人的関係、取引関係、その他の利害関係はございません。また、社外監査役である長澤哲也は、当社との人的関係、取引関係、その他の利害関係はございません。

社外監査役は取締役会に出席し、取締役の意思決定・業務執行に対して、コンプライアンスの観点・専門的見地に基づく助言並びに監督を行う体制をとっております。また、一般株主と利益相反の生じるおそれのない者及び財務会計の専門家または法律の専門家としての視点から、経営者の職務遂行の妥当性を十分に監督できるため、独立役員として選任しております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	44,540	40,054			4,486	5
監査役 (社外監査役を除く。)	10,668	9,708			960	2
社外監査役	3,240	3,240				2

(注) 報酬等の総額及び役員の員数には、当事業年度中に退任致しました取締役1名、監査役1名を含んでおります。

ロ 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員の報酬につきましては、株主総会の決議により取締役及び監査役それぞれの報酬等の限度額を決定しております。各取締役及び監査役の報酬額は、貢献度並びに世間水準及び対従業員給与とのバランス等を考慮して、取締役については取締役会の決議により決定し、監査役については監査役会の協議により決定しております。

会計監査の状況

イ 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

指定有限責任社員 業務執行社員 石黒 訓 (有限責任監査法人トーマツ)

指定有限責任社員 業務執行社員 溝口 聖規 (有限責任監査法人トーマツ)

(注) 継続監査年数については7年以内であるため記載を省略しております。

ロ 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名

その他 6名

(注) その他は、会計士補、公認会計士試験合格者、システム監査担当者であります。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任決議要件

当社の取締役の選任は、株主総会において総株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行うこととし、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

社外監査役の責任限定契約

自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、機動的な資本政策を遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議により、市場取引等による自己株式の取得を行うことができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

中間配当の決定機関

当社は、会社法第454条第5項に定める中間配当の事項について、取締役会の決議により毎年8月31日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、中間配当を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
15,500		15,500	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査日数、会社の規模・業務の特性等の要素を勘案して適切に決定しております。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第24期事業年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第25期事業年度(平成22年3月1日から平成23年2月28日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第24期事業年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)及び第25期事業年度(平成22年3月1日から平成23年2月28日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社には、子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

1【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,807,904	3,485,807
売掛金	9,118	9,175
商品	6,896	6,695
原材料及び貯蔵品	51,330	50,887
前払費用	184,674	179,284
繰延税金資産	122,583	113,395
未収入金	96,299	111,284
その他	27,166	17,273
流動資産合計	3,305,973	3,973,804
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,997,848	4,727,850
減価償却累計額	2,974,103	2,906,340
建物（純額）	2,023,745	1,821,510
構築物	638,737	608,733
減価償却累計額	489,354	473,451
構築物（純額）	149,382	135,282
工具、器具及び備品	635,073	576,327
減価償却累計額	535,684	498,861
工具、器具及び備品（純額）	99,389	77,466
土地	25,405	25,405
建設仮勘定	19,714	18,266
有形固定資産合計	³ 2,317,636	³ 2,077,930
無形固定資産		
借地権	2,035	3,075
商標権	784	526
ソフトウェア	6,069	10,670
電話加入権	25,563	25,563
施設利用権	5,146	4,238
無形固定資産合計	39,599	44,073
投資その他の資産		
出資金	6,203	6,153
長期貸付金	111,577	130,317
破産更生債権等	810	510
長期前払費用	40,091	33,464
繰延税金資産	214,914	212,789
差入保証金	1,556,468	1,408,473
貸倒引当金	810	510
投資その他の資産合計	1,929,254	1,791,198
固定資産合計	4,286,490	3,913,202
資産合計	7,592,464	7,887,007

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	574,570	282,764
1年内償還予定の社債	-	20,000
1年内返済予定の長期借入金	722,260	901,297
未払金	244,056	258,930
未払費用	392,967	377,160
未払法人税等	62,249	62,482
未払消費税等	23,707	40,550
前受収益	22,004	21,215
預り金	22,902	12,794
賞与引当金	78,189	111,776
その他	-	227
流動負債合計	2,142,908	2,089,201
固定負債		
社債	-	70,000
長期借入金	1,309,210	1,638,600
長期未払金	191,497	392,657
退職給付引当金	245,070	256,581
役員退職慰労引当金	79,014	56,825
転貸損失引当金	10,942	8,962
長期預り保証金	183,377	162,364
その他	5,689	11,608
固定負債合計	2,024,802	2,597,599
負債合計	4,167,711	4,686,801
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,838,526	1,838,526
資本剰余金		
資本準備金	1,537,526	1,537,526
資本剰余金合計	1,537,526	1,537,526
利益剰余金		
利益準備金	12,000	12,000
その他利益剰余金		
別途積立金	146,000	146,000
繰越利益剰余金	107,409	333,329
利益剰余金合計	50,590	175,329
自己株式	382	382
株主資本合計	3,426,260	3,200,341
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	1,507	135
評価・換算差額等合計	1,507	135
純資産合計	3,424,753	3,200,205
負債純資産合計	7,592,464	7,887,007

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
売上高	11,454,369	11,655,552
売上原価		
商品及び原材料期首たな卸高	50,513	39,998
当期商品仕入高	8,192	11,129
当期原材料仕入高	3,435,917	3,443,498
合計	3,494,623	3,494,626
商品及び原材料期末たな卸高	39,998	39,467
売上原価合計	3,454,625	3,455,159
売上総利益	7,999,743	8,200,393
販売費及び一般管理費		
役員報酬	46,742	53,002
給料及び手当	1,109,377	1,072,977
賃金	2,342,473	2,435,178
賞与	116,447	73,034
賞与引当金繰入額	78,189	111,776
法定福利費	186,223	197,887
退職給付費用	89,187	84,652
役員退職慰労引当金繰入額	4,775	5,446
広告宣伝費	103,137	181,596
消耗品費	274,294	308,462
水道光熱費	681,191	714,578
保安清掃費	268,064	281,049
賃借料	1,714,442	1,674,992
リース料	130,313	135,388
減価償却費	264,569	246,320
修繕費	82,576	118,217
その他	339,134	318,279
販売費及び一般管理費合計	7,831,140	8,012,843
営業利益	168,602	187,549
営業外収益		
受取利息	8,651	7,746
受取家賃	272,376	270,763
その他	50,327	57,999
営業外収益合計	331,355	336,510
営業外費用		
支払利息	34,748	41,577
賃貸収入原価	258,196	259,157
その他	6,523	9,658
営業外費用合計	299,469	310,393
経常利益	200,488	213,666

	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
特別利益		
退職給付制度移行益	91,015	-
受取補償金	-	48,619
国庫補助金	4,889	-
その他	2,625	3,677
特別利益合計	98,529	52,296
特別損失		
固定資産売却損	1 727	1 5,224
固定資産除却損	2 13,512	2 77,533
減損損失	3 80,406	3 228,370
店舗閉鎖損失	4 10,564	4 99,298
その他	8,507	26,057
特別損失合計	113,717	436,485
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	185,301	170,522
法人税、住民税及び事業税	46,244	45,026
法人税等調整額	78,218	10,370
法人税等合計	124,463	55,397
当期純利益又は当期純損失 ()	60,837	225,919

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,838,526	1,838,526
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,838,526	1,838,526
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,537,526	1,537,526
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,537,526	1,537,526
資本剰余金合計		
前期末残高	1,537,526	1,537,526
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,537,526	1,537,526
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	12,000	12,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	12,000	12,000
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	146,000	146,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	146,000	146,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	168,247	107,409
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	60,837	225,919
当期変動額合計	60,837	225,919
当期末残高	107,409	333,329
利益剰余金合計		
前期末残高	10,247	50,590
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	60,837	225,919
当期変動額合計	60,837	225,919
当期末残高	50,590	175,329

	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
自己株式		
前期末残高	382	382
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	382	382
株主資本合計		
前期末残高	3,365,422	3,426,260
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	60,837	225,919
当期変動額合計	60,837	225,919
当期末残高	3,426,260	3,200,341
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	1,327	1,507
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	179	1,372
当期変動額合計	179	1,372
当期末残高	1,507	135
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,327	1,507
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	179	1,372
当期変動額合計	179	1,372
当期末残高	1,507	135
純資産合計		
前期末残高	3,364,095	3,424,753
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	60,837	225,919
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	179	1,372
当期変動額合計	60,658	224,547
当期末残高	3,424,753	3,200,205

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	185,301	170,522
減価償却費	275,092	255,566
減損損失	80,406	228,370
固定資産臨時償却費	-	18,427
店舗閉鎖損失	-	99,298
転貸損失引当金の増減額(は減少)	2,316	1,980
賞与引当金の増減額(は減少)	36,164	33,587
退職給付引当金の増減額(は減少)	83,990	11,510
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	331	22,188
貸倒引当金の増減額(は減少)	26	300
受取利息及び受取配当金	8,651	7,749
支払利息及び社債利息	34,748	42,110
有形固定資産売却損益(は益)	227	5,224
有形及び無形固定資産除却損	13,512	77,533
たな卸資産の増減額(は増加)	12,608	643
仕入債務の増減額(は減少)	83,980	291,806
売上債権の増減額(は増加)	1,285	57
未払消費税等の増減額(は減少)	10,628	16,843
その他の資産の増減額(は増加)	61,796	7,007
その他の負債の増減額(は減少)	85,820	114,162
その他	4,889	37,261
小計	355,388	150,096
利息及び配当金の受取額	5,297	5,838
利息の支払額	37,499	47,012
法人税等の支払額	19,648	46,237
営業活動によるキャッシュ・フロー	303,538	62,685
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	900,000	1,620,000
定期預金の払戻による収入	500,000	1,800,000
有形固定資産の取得による支出	211,472	318,667
有形固定資産の売却による収入	500	2,100
無形固定資産の取得による支出	730	8,180
差入保証金の差入による支出	31,442	29,139
差入保証金の回収による収入	102,944	113,757
貸付けによる支出	-	35,901
貸付金の回収による収入	23,697	24,493
投資活動によるキャッシュ・フロー	516,502	71,537

	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	600,000	1,410,416
長期借入金の返済による支出	708,706	901,988
社債の発行による収入	-	98,490
社債の償還による支出	-	10,000
セール・アンド・割賦バック取引に基づく資産 売却代金の受入額	289,651	364,075
割賦債務の返済による支出	48,135	94,234
配当金の支払額	18	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	132,792	866,755
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	80,172	857,903
現金及び現金同等物の期首残高	2,288,076	2,207,904
現金及び現金同等物の期末残高	2,207,904	3,065,807

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
<p>1 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品 最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。</p> <p>(2) 原材料 最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。</p>	<p>1 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品 同左</p> <p>(2) 原材料 同左</p> <p>(3) 貯蔵品 同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(附属設備は除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 6年～39年 構築物 10年～45年 工具、器具及び備品 2年～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
<p>3 繰延資産の処理方法</p>	<p>3 繰延資産の処理方法</p> <p>(1) 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>

<p>前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)</p>
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるために、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 適格退職年金制度と退職一時金制度を採用していましたが、平成22年 2月 1日から、退職給付制度全体の50%を確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 この移行に伴い、平成22年 1月31日にて算定された退職給付制度移行に伴う利益91,015千円を特別利益に計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員(執行役員を含む)の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 転貸損失引当金 店舗閉店に伴い賃貸借契約の残存期間に発生する損失に備えるため、閉店し転貸を決定した店舗について、支払義務のある賃料総額から転貸による見込賃料収入総額を控除した額等その他損失額を計上しております。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるために、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年 7月31日)を適用しております。なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 転貸損失引当金 同左</p>

<p>前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)</p>
<p>5 ヘッジ会計の処理</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たす場合は特例処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象及びヘッジ手段について、それぞれのキャッシュ・フロー総額の変動額を比較し、両者の変動額を基準にして検証しておりますが、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができる場合には、検証を省略しております。</p>	<p>5 ヘッジ会計の処理</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
<p>6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>
<p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

<p>前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)</p>
<p>1 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号)を当事業年度より適用し、評価基準については、最終仕入原価法から最終仕入原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。これによる当事業年度の財務諸表に与える影響はありません。</p> <p>2 リース取引に関する会計基準の適用 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号)を当事業年度から適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上することにしております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成21年 2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>この結果、当事業年度において新たな所有権移転外ファイナンス・リース取引が発生しなかったため、損益に与える影響はありません。</p>	<p>1 退職給付引当金 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年 7月31日)を適用しております。なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)																				
<p>1 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約を締結しております。当事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> </table> <p>2 財務制限条項</p> <p>平成17年3月28日(株式会社東京三菱銀行 現株式会社三菱東京UFJ銀行)締結のタームローン契約書に関し、下記の条項が付されております。</p> <p>本契約締結日以降の各決算期「借入人が中間期にかかる報告書等または計算書類等を作成した場合には、本・中間決算期」の末日において、当社の貸借対照表の純資産の部の金額を平成16年2月決算期末日における貸借対照表の資本の部の金額の75%および直前の決算期末日における貸借対照表の純資産の部の金額の75%のいずれか高い方の金額以上に維持すること。</p> <p>本契約締結日以降の各決算期の末日において、当社の損益計算書上の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。</p> <p>平成17年9月30日(株式会社みずほ銀行)締結の金銭消費貸借契約に関し、下記の条項が付されております。</p> <p>本契約締結日以降の各決算期の末日において、当社の貸借対照表の純資産の部の金額を平成17年2月決算期末日における貸借対照表の資本の部の金額の75%および直前の決算期末日における貸借対照表の純資産の部の金額の75%のいずれか高い方の金額以上に維持すること。</p> <p>本契約締結日以降の各決算期の末日において、当社の損益計算書上の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。</p> <p>平成19年12月14日(株式会社みずほ銀行)締結の金銭消費貸借契約に関し、下記の条項が付されております。</p> <p>本契約締結日以降の各決算期の末日において、当社の貸借対照表の純資産の部の金額を平成19年2月決算期末日における貸借対照表の純資産の部の金額の75%および直前の決算期末日における貸借対照表の純資産の部の金額の75%のいずれか高い方の金額以上に維持すること。</p> <p>本契約締結日以降の各決算期の末日において、当社の損益計算書上の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。</p> <p>3 有形固定資産に係る国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">33,368千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">5,626千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	2,000,000千円	借入実行残高	千円	差引額	2,000,000千円	建物	33,368千円	工具、器具及び備品	5,626千円	<p>1 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約を締結しております。当事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">2,400,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">2,400,000千円</td> </tr> </table> <p>2 財務制限条項</p> <p>平成17年3月28日(株式会社東京三菱銀行 現株式会社三菱東京UFJ銀行)締結のタームローン契約書に関し、下記の条項が付されております。</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>平成17年9月30日(株式会社みずほ銀行)締結の金銭消費貸借契約に関し、下記の条項が付されております。</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>平成19年12月14日(株式会社みずほ銀行)締結の金銭消費貸借契約に関し、下記の条項が付されております。</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>3 有形固定資産に係る国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">33,368千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">5,626千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	2,400,000千円	借入実行残高	千円	差引額	2,400,000千円	建物	33,368千円	工具、器具及び備品	5,626千円
当座貸越極度額	2,000,000千円																				
借入実行残高	千円																				
差引額	2,000,000千円																				
建物	33,368千円																				
工具、器具及び備品	5,626千円																				
当座貸越極度額	2,400,000千円																				
借入実行残高	千円																				
差引額	2,400,000千円																				
建物	33,368千円																				
工具、器具及び備品	5,626千円																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)																																																
<p>1 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">450千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">38千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">238千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">727千円</td></tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">10,786千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">1,420千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1,305千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">13,512千円</td></tr> </table> <p>3 減損損失 当事業年度において、当社は下記の資産グルーピングについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 15%;">金額</th> <th style="width: 55%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>建物 構築物、 工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: right;">80,406千円</td> <td>大阪府 八尾市 他7店舗</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は資産を店舗、賃貸物件にグルーピングしております。店舗について売上の不振により、減損損失80,406千円を特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、建物68,518千円、構築物4,825千円、工具、器具及び備品3,358千円、リース資産3,703千円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを6.0%で割り引いて算定しております。</p> <p>4 店舗閉鎖損失 当事業年度の主な内訳は、店舗の閉鎖に伴い発生した店舗の原状回復費用、閉店後の賃料補償損失などであります。</p>	建物	450千円	構築物	38千円	工具、器具及び備品	238千円	合計	727千円	建物	10,786千円	構築物	1,420千円	工具、器具及び備品	1,305千円	合計	13,512千円	用途	種類	金額	場所	店舗	建物 構築物、 工具、器具 及び備品	80,406千円	大阪府 八尾市 他7店舗	<p>1 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">4,375千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">267千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">581千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">5,224千円</td></tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">68,074千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">5,262千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">4,196千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">77,533千円</td></tr> </table> <p>3 減損損失 当事業年度において、当社は下記の資産グルーピングについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 15%;">金額</th> <th style="width: 55%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>建物、 構築物、 工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: right;">228,370千円</td> <td>愛知県 半田市 他7店舗</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は資産を店舗、賃貸物件にグルーピングしております。店舗について売上の不振により、減損損失228,370千円を特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、建物191,727千円、構築物10,007千円、工具、器具及び備品4,160千円、リース資産22,475千円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを6.0%で割り引いて算定しております。</p> <p>4 店舗閉鎖損失 当事業年度の主な内訳は、店舗の閉鎖に伴い発生した保証金・建設協力金の放棄損失、店舗の原状回復費用、閉店後の賃料補償損失などであります。</p>	建物	4,375千円	構築物	267千円	工具、器具及び備品	581千円	合計	5,224千円	建物	68,074千円	構築物	5,262千円	工具、器具及び備品	4,196千円	合計	77,533千円	用途	種類	金額	場所	店舗	建物、 構築物、 工具、器具 及び備品	228,370千円	愛知県 半田市 他7店舗
建物	450千円																																																
構築物	38千円																																																
工具、器具及び備品	238千円																																																
合計	727千円																																																
建物	10,786千円																																																
構築物	1,420千円																																																
工具、器具及び備品	1,305千円																																																
合計	13,512千円																																																
用途	種類	金額	場所																																														
店舗	建物 構築物、 工具、器具 及び備品	80,406千円	大阪府 八尾市 他7店舗																																														
建物	4,375千円																																																
構築物	267千円																																																
工具、器具及び備品	581千円																																																
合計	5,224千円																																																
建物	68,074千円																																																
構築物	5,262千円																																																
工具、器具及び備品	4,196千円																																																
合計	77,533千円																																																
用途	種類	金額	場所																																														
店舗	建物、 構築物、 工具、器具 及び備品	228,370千円	愛知県 半田市 他7店舗																																														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
発行済株式 普通株式	18,302			18,302

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	1,667			1,667

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
発行済株式 普通株式	18,302			18,302

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	1,667			1,667

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (平成22年 2月28日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (平成23年 2月28日現在)
現金及び預金勘定 2,807,904千円	現金及び預金勘定 3,485,807千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 600,000千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 420,000千円
現金及び現金同等物 2,207,904千円	現金及び現金同等物 3,065,807千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)					当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)				
1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 該当事項はありません。					1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 該当事項はありません。				
リース取引開始日が平成21年 2月28日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額					リース取引開始日が平成21年 2月28日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	
機械及び 装置	103,418	60,949		42,468	機械及び 装置	87,523	63,937	23,585	
工具、器具 及び備品	321,023	199,188	3,703	118,131	工具、器具及 び備品	180,773	124,237	56,535	
ソフト ウェア	20,844	16,327		4,516	ソフト ウェア	20,844	20,496	347	
合計	445,285	276,464	3,703	165,116	合計	289,140	208,671	80,468	
未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
1年以内 80,433千円					1年以内 48,257千円				
1年超 92,059千円					1年超 34,517千円				
合計 172,492千円					合計 82,774千円				
リース資産減損勘定の残高 3,703千円					リース資産減損勘定の残高 千円				
支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額及 び減損損失					支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額及 び減損損失				
支払リース料 97,469千円					支払リース料 80,928千円				
減価償却費相当額 93,267千円					リース資産減損勘定取崩額 7,529千円				
支払利息相当額 4,203千円					減価償却費相当額 77,332千円				
減損損失 3,703千円					支払利息相当額 2,568千円				
					減損損失 3,825千円				
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法					減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				
減価償却費相当額の算定方法					減価償却費相当額の算定方法				
・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零と する定額法によっております。					・同左				
利息相当額の算定方法					利息相当額の算定方法				
・リース料総額とリース物件の取得価額相当額 の差額を利息相当額とし、各期への配分方法 については、利息法によっております。					・同左				
2 オペレーティング・リース取引(借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料					2 オペレーティング・リース取引(借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料				
1年以内 1,296,288千円					1年以内 1,217,680千円				
1年超 8,178,007千円					1年超 7,520,155千円				
合計 9,474,295千円					合計 8,737,835千円				

(金融商品関係)

当事業年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については、資金予算及び計画の範囲内で安全性の高い短期的な預金等に限定し、また、資金調達については、主として銀行等金融機関からの借入による方針であります。デリバティブ取引については、借入金の金利変動リスクを回避するための金利スワップ取引に限定し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

債権である未収入金、差入保証金及び長期貸付金は、取引先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況について定期的に把握する体制をとっております。

営業債務である買掛金、未払金は原則として2ヶ月以内の支払期日となっており、財務部が管理する体制をとっております。

長期借入金(原則として7年以内)は主に設備投資に係る資金調達であります。金利変動リスクを回避するため、その多くは固定金利を選択しております。

長期未払金は主に設備の購入に係るものであります。金利変動リスクを回避するため、固定金利を選択しております。

預り保証金は賃貸借契約により預かる保証金であり、無金利であります。

なお、営業債務や借入金及び長期未払金は、流動性リスクに晒されておりますが、財務部が資金繰り計画を作成・更新することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価等は、合理的に算定された価額であります。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年2月28日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、重要性が乏しいものについては省略しております。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,485,807	3,485,807	
(2) 未収入金	111,284	111,284	
(3) 長期貸付金(*)	146,892	147,671	779
(4) 差入保証金	1,408,473	1,316,421	92,051
資産計	5,152,458	5,061,185	91,272
(1) 買掛金	282,764	282,764	
(2) 未払金	129,581	129,581	
(3) 長期借入金(*)	2,539,898	2,547,286	7,387
(4) 長期未払金(*)	522,006	518,580	3,426
(5) 長期預り保証金	162,364	152,363	10,000
負債計	3,636,614	3,630,575	6,039

(*) 1年内回収予定長期貸付金(貸借対照表上は、流動資産「その他」に16,574千円が含まれております)、1年内返済長期借入金、1年内返済長期未払金(貸借対照表上は、流動負債「未払金」に129,349千円が含まれております)は、それぞれ、長期貸付金、長期借入金、長期未払金に含めて表示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期貸付金、(4) 差入保証金

これらの時価については、将来キャッシュ・フローの合計額を期末日直近の国債の利回りで割引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金、(4) 長期未払金

これらの時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入または割賦取引を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。

(5) 長期預り保証金

長期預り保証金の時価については、将来キャッシュ・フローを返済期日までの期間及び信用リスクを加味した利率で割引いて算定しております。

(注) 2 金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	3,485,807	-	-	-
未収入金	111,284	-	-	-
長期貸付金	16,574	60,727	47,662	21,929
差入保証金	137,657	473,004	606,919	190,891
合計	3,751,324	533,732	654,582	212,820

(注) 3 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	901,297	601,307	600,918	328,699	100,532	7,141
長期未払金	129,349	131,221	133,140	89,328	34,806	4,160
合計	1,030,647	732,529	734,059	418,027	135,339	11,301

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容および利用目的

当社の利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であり、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たす場合は特例処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金

ヘッジ方針

金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象及びヘッジ手段について、それぞれのキャッシュ・フロー総額の変動額を比較し、両者の変動額を基準にして検証しておりますが、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができる場合には、検証を省略しております。

(2) 取引に対する取組方針

金利スワップ取引については、金融機関からの借入金残高の範囲内としており、投機目的のためには利用しない方針であります。

(3) 取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有しております。

金利スワップ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため相手方の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

金利スワップ取引は、管理担当役員の許可の範囲内で行われ、執行および管理は、経理部が行っております。

経理部では常にデリバティブ取引のポジション状況を把握し、随時経理部長および管理担当役員に報告しております。

2 取引の時価等に関する事項

ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)																						
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び厚生年金基金制度(総合設立型)を設けております。なお、平成22年2月に退職一時金制度の一部及び適格退職年金制度の全部について確定拠出年金制度へ移行しております。</p> <p>当社が加入しております外食産業ジェフ厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針第33項の例外処理を行う制度であります。</p> <p>・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">92,971,914千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">123,473,284千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">30,501,369千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合 0.82%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高990,101千円及び当年度不足金16,921,110千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は元利均等償却であります。なお、当社の当期の財務諸表上、特別掛金1,434千円を法定福利費として計上しております。</p>	年金資産の額	92,971,914千円	年金財政計算上の給付債務の額	123,473,284千円	差引額	30,501,369千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び厚生年金基金制度(総合設立型)を設けております。</p> <p>当社が加入しております外食産業ジェフ厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針第33項の例外処理を行う制度であります。</p> <p>・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">112,959,330千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">123,946,769千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">10,987,438千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合 0.80%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高842,266千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は元利均等償却であります。なお、当社の当期の財務諸表上、特別掛金1,394千円を法定福利費として計上しております。</p>	年金資産の額	112,959,330千円	年金財政計算上の給付債務の額	123,946,769千円	差引額	10,987,438千円										
年金資産の額	92,971,914千円																						
年金財政計算上の給付債務の額	123,473,284千円																						
差引額	30,501,369千円																						
年金資産の額	112,959,330千円																						
年金財政計算上の給付債務の額	123,946,769千円																						
差引額	10,987,438千円																						
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成22年2月28日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">208,566千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">36,504千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">245,070千円</td> </tr> </table> <p>なお、確定拠出年金制度への移行に伴う影響額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務の減少</td> <td style="text-align: right;">206,652千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産の減少</td> <td style="text-align: right;">134,913千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">19,275千円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用の減少</td> <td style="text-align: right;">8,038千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金の減少</td> <td style="text-align: right;">82,977千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	208,566千円	未認識数理計算上の差異	36,504千円	退職給付引当金	245,070千円	退職給付債務の減少	206,652千円	年金資産の減少	134,913千円	未認識数理計算上の差異	19,275千円	前払年金費用の減少	8,038千円	退職給付引当金の減少	82,977千円	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成23年2月28日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">216,414千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">40,167千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">256,581千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	216,414千円	未認識数理計算上の差異	40,167千円	退職給付引当金	256,581千円
退職給付債務	208,566千円																						
未認識数理計算上の差異	36,504千円																						
退職給付引当金	245,070千円																						
退職給付債務の減少	206,652千円																						
年金資産の減少	134,913千円																						
未認識数理計算上の差異	19,275千円																						
前払年金費用の減少	8,038千円																						
退職給付引当金の減少	82,977千円																						
退職給付債務	216,414千円																						
未認識数理計算上の差異	40,167千円																						
退職給付引当金	256,581千円																						
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">38,755千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">8,026千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">2,069千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">8,857千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">35,855千円</td> </tr> </table> <p>(注) 当事業年度において、上記の退職給付費用以外に確定拠出年金制度への移行に伴う損益を特別利益として91,015千円計上しております。</p>	勤務費用	38,755千円	利息費用	8,026千円	期待運用収益	2,069千円	数理計算上の差異の費用処理額	8,857千円	退職給付費用	35,855千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">18,558千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">4,171千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">7,850千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">14,879千円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記のほか確定拠出年金制度への掛金拠出額19,354千円及び総合設立型厚生年金基金に対する年金掛金拠出額(従業員負担部分を除く)50,418千円を退職給付費用として計上しております。</p>	勤務費用	18,558千円	利息費用	4,171千円	数理計算上の差異の費用処理額	7,850千円	退職給付費用	14,879千円				
勤務費用	38,755千円																						
利息費用	8,026千円																						
期待運用収益	2,069千円																						
数理計算上の差異の費用処理額	8,857千円																						
退職給付費用	35,855千円																						
勤務費用	18,558千円																						
利息費用	4,171千円																						
数理計算上の差異の費用処理額	7,850千円																						
退職給付費用	14,879千円																						
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table>	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.0%	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	数理計算上の差異の処理年数	10年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table>	割引率	2.0%	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	数理計算上の差異の処理年数	10年								
割引率	2.0%																						
期待運用収益率	2.0%																						
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																						
数理計算上の差異の処理年数	10年																						
割引率	2.0%																						
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																						
数理計算上の差異の処理年数	10年																						

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">6,513千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">31,815千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">99,719千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">32,150千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">159,839千円</td></tr> <tr><td>未払法定福利費等</td><td style="text-align: right;">34,722千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">80,923千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">26,975千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">472,660千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">128,760千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">343,899千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建設協力金</td><td style="text-align: right;">6,244千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">158千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">6,402千円</td></tr> <tr><td>差引 繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">337,497千円</td></tr> </table>	未払事業税	6,513千円	賞与引当金	31,815千円	退職給付引当金	99,719千円	役員退職慰労引当金	32,150千円	減損損失	159,839千円	未払法定福利費等	34,722千円	繰越欠損金	80,923千円	その他	26,975千円	繰延税金資産小計	472,660千円	評価性引当額	128,760千円	繰延税金資産合計	343,899千円	建設協力金	6,244千円	その他	158千円	繰延税金負債合計	6,402千円	差引 繰延税金資産の純額	337,497千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">7,102千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">45,481千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">104,403千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">23,122千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">198,242千円</td></tr> <tr><td>未払法定福利費等</td><td style="text-align: right;">33,032千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">78,163千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">47,986千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">537,534千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">205,585千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">331,948千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建設協力金</td><td style="text-align: right;">5,763千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">5,763千円</td></tr> <tr><td>差引 繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">326,185千円</td></tr> </table>	未払事業税	7,102千円	賞与引当金	45,481千円	退職給付引当金	104,403千円	役員退職慰労引当金	23,122千円	減損損失	198,242千円	未払法定福利費等	33,032千円	繰越欠損金	78,163千円	その他	47,986千円	繰延税金資産小計	537,534千円	評価性引当額	205,585千円	繰延税金資産合計	331,948千円	建設協力金	5,763千円	繰延税金負債合計	5,763千円	差引 繰延税金資産の純額	326,185千円
未払事業税	6,513千円																																																										
賞与引当金	31,815千円																																																										
退職給付引当金	99,719千円																																																										
役員退職慰労引当金	32,150千円																																																										
減損損失	159,839千円																																																										
未払法定福利費等	34,722千円																																																										
繰越欠損金	80,923千円																																																										
その他	26,975千円																																																										
繰延税金資産小計	472,660千円																																																										
評価性引当額	128,760千円																																																										
繰延税金資産合計	343,899千円																																																										
建設協力金	6,244千円																																																										
その他	158千円																																																										
繰延税金負債合計	6,402千円																																																										
差引 繰延税金資産の純額	337,497千円																																																										
未払事業税	7,102千円																																																										
賞与引当金	45,481千円																																																										
退職給付引当金	104,403千円																																																										
役員退職慰労引当金	23,122千円																																																										
減損損失	198,242千円																																																										
未払法定福利費等	33,032千円																																																										
繰越欠損金	78,163千円																																																										
その他	47,986千円																																																										
繰延税金資産小計	537,534千円																																																										
評価性引当額	205,585千円																																																										
繰延税金資産合計	331,948千円																																																										
建設協力金	5,763千円																																																										
繰延税金負債合計	5,763千円																																																										
差引 繰延税金資産の純額	326,185千円																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.6%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">24.9%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">67.1%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6%	住民税均等割等	24.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	67.1%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため、注記を省略しております。</p>																																																
法定実効税率	40.6%																																																										
(調整)																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6%																																																										
住民税均等割等	24.9%																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	67.1%																																																										

(賃貸等不動産関係)

当事業年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)		当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	
1株当たり純資産額	187.14円	1株当たり純資産額	174.87円
1株当たり当期純利益	3.32円	1株当たり当期純損失	12.35円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注)算定上の基礎

1. 1株当たりの純資産額

項目	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	3,424,753	3,200,205
普通株式に係る純資産額(千円)	3,424,753	3,200,205
普通株式の発行済株式数(千株)	18,302	18,302
普通株式の自己株式数(千株)	1	1
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	18,300	18,300

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失()

項目	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
損益計算書上の当期純利益又は 当期純損失()(千円)	60,837	225,919
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失()(千円)	60,837	225,919
普通株式の期中平均株式数(千株)	18,300	18,300

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,997,848	262,463	532,461 (191,727)	4,727,850	2,906,340	198,517	1,821,510
構築物	638,737	25,243	55,247 (10,007)	608,733	473,451	23,776	135,282
工具、器具及び備品	635,073	35,185	93,931 (4,160)	576,327	498,861	47,994	77,466
土地	25,405			25,405			25,405
建設仮勘定	19,714	570,894	572,342	18,266			18,266
有形固定資産計	6,316,779	893,786	1,253,982 (205,895)	5,956,583	3,878,653	270,288	2,077,930
無形固定資産							
借地権				3,075			3,075
商標権				2,581	2,054	258	526
ソフトウェア				16,190	5,519	2,539	10,670
電話加入権				25,563			25,563
施設利用権				13,617	9,378	907	4,238
無形固定資産計				61,027	16,953	3,705	44,073
長期前払費用	68,313	7,347	16,975	58,685	25,221	6,844	33,464
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

(有形固定資産)

建物 新設 守山小幡店他5店 187,521千円
改装 本部・サポートセンター・茨木店他28店 74,941千円

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物 閉店・改装 サポートセンター・茨木店他35店 340,733千円
減損処理金額 半田店他7店 191,727千円

なお、当期減少額のうち(内数)は、取得価額から控除している当期の減損損失の金額であります。

3 建設仮勘定の当期減少額の主なものは、本勘定への振替及び店舗に係るセール・アンド・リースバック取引等によるものであります。

4 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

5 長期前払費用のうち、建設協力金残高は15,982千円、前払保険料残高は8,483千円であり、減価償却と性格が異なるため償却累計額及び当期償却額の算定には含めておりません。

【社債明細表】

銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
第2回無担保社債	平成22年 3月31日		90,000 (20,000)	0.48	無	平成27年 3月31日
合計			90,000 (20,000)			

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 貸借対照表日後5年内における1年ごとの償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
20,000	20,000	20,000	20,000	10,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金	722,260	901,297	1.49	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	1,309,210	1,638,600	1.51	平成25年12月14日 ~ 平成37年10月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)				
其他有利子負債				
1年以内に返済予定の 長期未払金	56,507	129,349	1.38	
長期未払金 (1年以内に返済予定のものを 除く)	191,497	392,657	1.30	平成26年2月5日 ~ 平成33年2月28日
合計	2,279,475	3,061,905		

(注) 1 平均利率については、期中平均残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金の貸借対照表日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	601,307	600,918	328,699	100,532
長期未払金	131,221	133,140	89,328	34,806

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	810			300	510
賞与引当金	78,189	111,776	78,189		111,776
役員退職慰労引当金	79,014	5,446	27,635		56,825
転貸損失引当金	10,942		1,980		8,962

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、債権の回収による減少であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	93,394
預金	
当座預金	128,855
普通預金	643,557
定期預金	2,620,000
計	3,392,413
合計	3,485,807

ロ 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
刈谷ハイウェイオアシス(株)	6,588
(株)ジェフグルメカード	2,039
(株)パークレーヴァウチャーズ	272
その他	275
合計	9,175

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
9,118	152,128	152,070	9,175	94.3	21.9

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

八 商品

品名	金額(千円)
菓子・玩具	6,695
合計	6,695

二 原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
食材	23,500
営業用消耗品	12,141
調味料	6,062
制服	4,953
ドリンク	3,208
その他	1,020
合計	50,887

ホ 差入保証金

区分	金額(千円)
店舗賃借敷金・保証金	1,248,964
店舗建設協力金	144,948
従業員寮等保証金	14,560
合計	1,408,473

負債の部
イ 買掛金

相手先	金額(千円)
ケイ低温フーズ(株)	134,589
(株)昭和	105,688
大和産業(株)	17,943
ライスフレンド(株)	9,986
(株)ヒョウベイ	5,439
その他	9,116
合計	282,764

ロ 未払費用

区分	金額(千円)
人件費	308,629
水道光熱費	64,925
その他	3,605
合計	377,160

(3) 【その他】

	第1四半期 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	第2四半期 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	第3四半期 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)	第4四半期 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)
売上高 (千円)	2,931,748	3,059,672	2,894,303	2,769,827
税引前四半期純利益金額又は税引前四半期純損失金額 () (千円)	30,378	156,688	28,418	72,630
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 () (千円)	31,151	172,879	32,151	116,343
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 () (千円)	1.70	9.45	1.76	6.36

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月31日、2月末日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.meshiya.co.jp
株主に対する特典	毎年2月末日及び8月末日現在の株主名簿に記載又は記録された1,000株以上株式を保有されている株主を対象に、当社が運営する店舗（券売機利用の「街かど屋（ずめしや24）」6店舗を除く）にてご利用いただける3,000円分の優待券を贈呈いたします。尚、株主の希望によりお米3kgに替えることも出来ます。 贈呈時期は毎年5月下旬及び11月下旬を予定しております。

- (注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
- 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 - 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当及び募集新株予約権の割当を受ける権利
 - 株式取扱規程に定めるところにより、株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに有価証券報告書の確認書
事業年度 第24期(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)を平成22年5月28日近畿財務局長に提出。
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成22年5月28日近畿財務局長に提出。
- (3) 有価証券報告書の訂正報告書
事業年度 第21期(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)を平成22年3月4日近畿財務局長に提出。
- (4) 有価証券報告書の訂正報告書
事業年度 第22期(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)を平成22年3月4日近畿財務局長に提出。
- (5) 有価証券報告書の訂正報告書
事業年度 第23期(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)を平成22年3月4日近畿財務局長に提出。
- (6) 半期報告書の訂正報告書
事業年度 第23期中(自 平成20年3月1日 至 平成21年8月31日)を平成22年3月4日近畿財務局長に提出。
- (7) 四半期報告書、四半期報告書の確認書
事業年度 第25期第1四半期(自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)を平成22年7月15日近畿財務局長に提出。

事業年度 第25期第2四半期(自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日)を平成22年10月15日近畿財務局長に提出。

事業年度 第25期第3四半期(自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日)を平成23年1月14日近畿財務局長に提出。
- (8) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書
事業年度 第24期第1四半期(自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)を平成22年3月4日近畿財務局長に提出。

事業年度 第24期第2四半期(自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日)を平成22年3月4日近畿財務局長に提出。

事業年度 第24期第3四半期(自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日)を平成22年3月4日近畿財務局長に提出。
- (9) 有価証券届出書の訂正届出書
平成18年11月10日提出の有価証券届出書の訂正届出書を平成22年3月4日近畿財務局長に提出。
- (10) 臨時報告書
金融商品取引法第24条の5第4項および「企業内容等の開示に関する内閣府令」第19条第2項第12号(財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書を平成22年10月14日近畿財務局長に提出。
- (11) 臨時報告書
金融商品取引法第24条の5第4項および「企業内容等の開示に関する内閣府令」第19条第2項第12号(財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書を平成23年4月19日近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年5月14日

株式会社ライフフーズ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 黒 訓

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 溝 口 聖 規

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ライフフーズの平成21年3月1日から平成22年2月28日までの第24期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ライフフーズの平成22年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ライフフーズの平成22年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ライフフーズが平成22年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年5月17日

株式会社ライフフーズ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 黒 訓

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 溝 口 聖 規

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ライフフーズの平成22年3月1日から平成23年2月28日までの第25期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ライフフーズの平成23年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ライフフーズの平成23年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ライフフーズが平成23年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。